

令和 5 年度 3 月補正予算の概要〔第 1 回市議会定例会（2/27）提出〕

1 総括表

会 計 名	補正前予算額	補正額	補正後予算額	備 考
一般会計	37,392,000 千円	10,000 千円	37,402,000 千円	第 1 1 号
後期高齢者医療特別会計	1,654,000 千円	10,000 千円	1,664,000 千円	第 1 号
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,223,000 千円	△ 36,000 千円	1,187,000 千円	第 2 号
水道事業会計	3,249,000 千円	△ 24,477 千円	3,224,523 千円	第 1 号
総 計	67,630,700 千円	△ 40,477 千円	67,590,223 千円	

2 一般会計の主な内容

【歳入】

(1) 地方交付税 211,460 千円

- ① 普通交付税（再算定後3,356,813千円－9月補正後予算額3,145,353千円）  
（臨時経済対策費102,662千円、臨時財政対策債償還基金費101,207千円、調整額7,591千円）

(2) 国庫支出金 △ 99,220 千円

- ① 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (△5,215千円)
- ② 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (△40,000千円)
- ③ 児童扶養手当給付負担金 (△2,400千円)
- ④ 児童手当負担金 (△47,600千円)
- ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (924千円)
- ⑥ デジタル田園都市国家構想交付金 (△13,660千円)
- ⑦ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (2,200千円)
- ⑧ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (27,255千円)
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 (△22,000千円)
- ⑩ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 (1,276千円)

<b>(3) 県支出金</b>	<b>△ 33,940 千円</b>
① 児童手当負担金	(△10,200千円)
② 地域密着型サービス等整備助成事業費補助金	(△19,940千円)
③ 福祉医療費助成事業事務費補助金	(1,500千円)
④ 重度心身障がい者医療費補助金	(10,000千円)
⑤ 乳幼児医療費補助金	(1,500千円)
⑥ 母子家庭等医療費補助金	(1,500千円)
⑦ 県議会議員選挙委託金	(△18,300千円)
<b>(4) 財産収入</b>	<b>△ 7,000 千円</b>
① 基金利子	(21,000千円)
② 土地建物売却収入	(△28,000千円)
<b>(5) 繰入金</b>	<b>40,000 千円</b>
① 財政調整基金繰入金	
<b>(6) 市債</b>	<b>△ 101,300 千円</b>
① 臨時財政対策債	

## 【歳出】

<b>(1) 基金積立事業</b>	<b>166,600 千円</b>
・ 基金利子の決算見込みに伴う利子積立金の増額、及び公共施設整備基金へ積み立て（145,600千円）するもの	
<b>(2) システム整備経費</b>	<b>△ 20,000 千円</b>
・ キャッシュレス決済端末導入経費及びスマートキー導入経費の入札差金により、減額するもの	
<b>(3) 岐阜県議会議員選挙執行経費</b>	<b>△ 18,300 千円</b>
・ 不用額の確定に伴い減額するもの	
<b>(4) 高齢者福祉施設整備等事業</b>	<b>7,315 千円</b>
・ 老朽化した地域密着型介護サービス施設の修繕等を行うための高齢者福祉施設等整備費補助金を追加するもの（繰越明許）	
<b>(5) 地域生活支援事業</b>	<b>8,000 千円</b>
・ 障がい者生活支援事業を消費税非課税として委託していたが、課税事業であることが判明したため、その税額分等を増額するもの	

<b>(6) 福祉医療助成事業</b>	73,000 千円
・ 福祉医療費助成額が当初見込みより増加したことに伴い、増額するもの	
<b>(7) 物価高騰重点支援給付金事業</b>	△ 28,000 千円
・ 給付金の対象者が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(8) 児童扶養手当事業</b>	△ 7,200 千円
・ 手当の支給額が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(9) 児童手当事業</b>	△ 68,000 千円
・ 手当の支給額が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(10) 子育て世帯生活支援特別給付金事業</b>	△ 22,000 千円
・ 給付金の対象者が当初見込みより減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(11) 予防接種事業</b>	△ 20,000 千円
・ 子宮頸がん予防ワクチンの接種者が見込みよりも減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(12) 新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	2,200 千円
・ 特例臨時接種に係る経費について、令和6年4月以降支払分が不足するため、補正するもの（繰越明許）	
<b>(13) 企業誘致対策経費</b>	△ 24,000 千円
・ 奨励金の対象となる事業所の固定資産が見込みよりも減少したことに伴い、減額するもの	
<b>(14) 橋りょう長寿命化事業</b>	△ 9,500 千円
・ 県営橋りょう改修工事の今年度事業量が減少したことに伴い、負担金を減額するもの	
<b>(15) 給食センター管理経費</b>	9,500 千円
・ 原油価格高騰等による燃料費及び光熱水費の増加分について、所要の負担をするもの	
<b>(16) 公債費（利子）</b>	△ 39,615 千円
・ 償還金について、決算見込みにより減額するもの	

## 【繰越明許費】

(追加)

・ 道路維持事業、文化創造センター維持経費 他14件

428,700 千円

### ☆参考 財政調整基金の状況

区 分	金 額	備 考
令和4年度末 現在高	8,277,139 千円	
令和5年度 取崩額	40,000 千円	当初予算 980,000千円、6月補正① 4,000千円、6月補正② 70,856千円、6月補正③ 20,000千円、9月補正 △1,074,856千円、3月補正 40,000千円
令和5年度 積立額	1,225,646 千円	利子 25,000千円、9月補正 元金1,096,346千円、12月補正① 元金 290,000千円、12月補正② △97,800千円、12月補正③ △98,700千円、3月補正 利子10,800千円
令和5年度末 現在高見込み	9,462,785 千円	前年度末との差額 1,185,646 千円

### ☆参考2 公共施設整備基金の状況

区 分	金 額	備 考
令和4年度末 現在高	7,261,837 千円	
令和5年度 取崩額	0 千円	
令和5年度 積立額	1,276,600 千円	利子 22,000千円、9月補正 元金1,000,000千円、1月専決補正 100,000千円、3月補正 元金145,600千円、利子9,000千円
令和5年度末 現在高見込み	8,538,437 千円	前年度末との差額 1,276,600 千円

## 3 後期高齢者医療特別会計の主な内容

### 【歳入】

- (1) 後期高齢者医療保険料 10,000 千円
- ① 特別徴収保険料 (△27,000千円)
  - ② 普通徴収保険料 (37,000千円)

### 【歳出】

- (1) 後期高齢者医療広域連合納付金 10,000 千円
- ① 後期高齢者医療保険料の増額による納付金額の増額

## 4 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の主な内容

### 【歳入】

(1) 国庫支出金	16,600 千円
① 市道改良事業交付金（社会資本整備総合交付金）	
(2) 市債	△ 52,600 千円
① 工業団地開発事業債	

### 【歳出】

(1) 工業団地開発事業	△ 26,700 千円
① 配水管布設工事の延期による工事負担金の減額	(△25,700千円)
② 不用額の確定に伴う公有財産購入費の減額	(△1,000千円)
(2) 発掘調査事業	△ 7,000 千円
① 不用額の確定に伴う発掘調査員報酬等の減額	
(3) 公債費（利子）	△ 2,300 千円

## 5 水道事業会計の主な内容

### 資本的収支

### 【収入】

(1) 受託工事負担金	△ 25,700 千円
① 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計における水道工事負担金の減額に伴い減額するもの	

### 【支出】

(1) 建設改良費	△ 24,477 千円
① 可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事の延期により工事費を減額するもの	

# 事業別予算の説明

主な説明欄の(特)は、特定財源の内訳です。

【一般会計 第11号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
2	総務費		6,598,419	103,600	128,300	6,726,719	△ 8,760	137,060		
	1	総務管理費	5,797,141	129,000	146,600	5,943,741	7,340	139,260		
	5	財産管理費	2,543,054	149,000	166,600	2,709,654	21,000	145,600		
		基金積立事業								
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	2,343,746	149,000	166,600	2,510,346	21,000	145,600	公共施設整備基金積立金 145,600 財政調整基金利子積立金 10,800 減債基金利子積立金 200 公共施設整備基金利子積立金 9,000 まちづくり振興基金利子積立金 1,000 (特)利子及び配当金 21,000	財政課
	7	企画費	956,089	△ 20,000	△ 20,000	936,089	△ 13,660	△ 6,340		
		システム整備経費								
		DXを推進するためのデジタル技術を活用したシステム等の導入、既存システムの改修及び業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	80,615	△ 20,000	△ 20,000	60,615	△ 13,660	△ 6,340	スマートキー導入業務委託料 △15,000 キャッシュレス端末購入費 △5,000 (特)総務管理費国庫補助金 △13,660	広報情報課
3	戸籍住民基本台帳費		249,144	0	0	249,144	2,200	△ 2,200		
	1	戸籍住民基本台帳費	249,144	0	0	249,144	2,200	△ 2,200		
		戸籍住民登録事業								
		住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	101,159	0	0	101,159	2,200	△ 2,200	(特)戸籍住民基本台帳費国庫補助金 2,200	市民課
4	選挙費		74,729	△ 25,400	△ 18,300	56,429	△ 18,300	0		
	2	岐阜県議会議員選挙費	21,028	△ 18,300	△ 18,300	2,728	△ 18,300	0		
		岐阜県議会議員選挙執行経費								
		令和5年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	21,028	△ 18,300	△ 18,300	2,728	△ 18,300	0	立会人等報酬 △2,120 職員手当等 △10,670 選挙用備品購入費 △2,340 (特)選挙費県委託金 △18,300	選挙管理委員会 事務局

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
3	民生費		14,201,267	△ 43,750	△ 36,885	14,164,382	△ 128,385	91,500		
	1	社会福祉費	8,662,779	53,250	60,315	8,723,094	△ 46,185	106,500		
		2 老人福祉費	1,499,536	7,315	7,315	1,506,851	7,315	0		
		高齢者福祉施設整備等事業								
		介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	27,571	7,315	7,315	34,886	7,315	0	高齢者福祉施設等整備費補助金 7,315 特)社会福祉費国庫補助金 27,255 特)社会福祉費県補助金 △19,940	介護保険課
		6 障がい者自立支援費	2,307,462	7,885	8,000	2,315,462	0	8,000		
		地域生活支援事業								
		障がい者及び障がい児の能力や適性に応じ、地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスの提供等を行います。	127,888	7,885	8,000	135,888	0	8,000	障がい者生活支援事業委託料 2,799 障がい者生活支援事業過年度委託料消費税分等加算金 5,201	福祉支援課
		7 福祉医療費	1,033,492	66,500	73,000	1,106,492	14,500	58,500		
		福祉医療助成事業								
		義務教育終了までの子ども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、保険内診療に係る自己負担額を助成し、安心して医療を受けられる環境を確保します。	1,033,492	66,500	73,000	1,106,492	14,500	58,500	重度心身障がい者医療費 24,000 こども医療費 41,000 母子家庭等医療費 5,000 特)福祉医療費県補助金 14,500	福祉支援課
		12 物価高騰重点支援給付金給付費	1,301,500	△ 28,450	△ 28,000	1,273,500	△ 68,000	40,000		
		物価高騰重点支援給付金事業								
		エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する住民税非課税世帯等に対し給付金を支給します。	379,500	△ 28,450	△ 28,000	351,500	△ 28,000	0	給付金事務支援委託料 △15,000 物価高騰重点支援給付金 △13,000 特)社会福祉費国庫補助金 △28,000	高齢福祉課
		物価高騰重点支援臨時給付金事業								
		エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する住民税非課税世帯等に対し給付金を支給します。	572,000	0	0	572,000	△ 40,000	40,000	特)社会福祉費国庫補助金 △40,000	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
								特定財源	一般財源		
3	2		児童福祉費	4,847,801	△ 97,000	△ 97,200	4,750,601	△ 82,200	△ 15,000		
		1	児童福祉総務費	735,023	△ 7,000	△ 7,200	727,823	△ 2,400	△ 4,800		
			児童扶養手当事業								
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	326,656	△ 7,000	△ 7,200	319,456	△ 2,400	△ 4,800	児童扶養手当給付費 △7,200 特)児童福祉費国庫負担金 △2,400	福祉支援課
		2	児童運営費	3,062,902	△ 68,000	△ 68,000	2,994,902	△ 57,800	△ 10,200		
			児童手当事業								
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,623,891	△ 68,000	△ 68,000	1,555,891	△ 57,800	△ 10,200	児童手当費 △68,000 特)児童福祉費国庫負担金 △47,600 特)児童福祉費県負担金 △10,200	福祉支援課
		7	子育て世帯生活支援特別給付金給付費	156,082	△ 22,000	△ 22,000	134,082	△ 22,000	0		
			子育て世帯生活支援特別給付金事業								
			食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し特別給付金を支給します。	156,082	△ 22,000	△ 22,000	134,082	△ 22,000	0	子育て世帯生活支援特別給付金 △22,000 特)児童福祉費国庫補助金 △22,000	福祉支援課
4			衛生費	2,741,209	△ 17,770	△ 17,800	2,723,409	2,200	△ 20,000		
		1	保健衛生費	1,455,159	△ 17,770	△ 17,800	1,437,359	2,200	△ 20,000		
		2	予防費	403,925	△ 17,770	△ 17,800	386,125	2,200	△ 20,000		
			予防接種事業								
			感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために予防接種を行います。	327,729	△ 20,000	△ 20,000	307,729	0	△ 20,000	予防接種事業委託料 △20,000	健康増進課
			新型コロナウイルスワクチン接種事業								
			新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図るため、ワクチンの接種を行います。	76,196	2,230	2,200	78,396	2,200	0	健康管理システム改修業務委託料 159 医療機関ワクチン接種業務委託料 924 超低温冷凍庫・低温冷凍庫廃棄業務委託料 970 特)保健衛生費国庫負担金 924 特)保健衛生費国庫補助金 1,276	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
								特定財源	一般財源		
7	商工費			969,790	△ 7,400	△ 24,000	945,790	22,785	△ 46,785		
	1	商工費		969,790	△ 7,400	△ 24,000	945,790	22,785	△ 46,785		
		2	商工振興費	763,815	△ 7,400	△ 24,000	739,815	22,785	△ 46,785		
			<b>企業誘致対策経費</b>								
			企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	248,475	△ 25,000	△ 24,000	224,475	0	△ 24,000	事業所等設置奨励金 △24,000	企業誘致課
			<b>市民生活・中小事業者応援事業</b>								
			物価高騰の影響を受ける子育て世帯の生活支援のため、市内中小事業者が開発した商品をカタログギフトとして送付します。	105,600	0	0	105,600	22,785	△ 22,785	特)商工費国庫補助金 22,785	産業振興課
8	土木費			3,649,038	△ 9,500	△ 9,500	3,639,538	0	△ 9,500		
	2	道路橋りょう費		788,529	△ 9,500	△ 9,500	779,029	0	△ 9,500		
		5	橋りょう維持費	82,900	△ 9,500	△ 9,500	73,400	0	△ 9,500		
			<b>橋りょう長寿命化事業</b>								
			橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	82,900	△ 9,500	△ 9,500	73,400	0	△ 9,500	県営橋りょう改修事業負担金 △9,500	土木課
9	消防費			1,351,027	0	0	1,351,027	△ 28,000	28,000		
	1	消防費		1,351,027	0	0	1,351,027	△ 28,000	28,000		
		1	常備消防費	932,751	0	0	932,751	△ 28,000	28,000		
			<b>可茂消防事務組合経費</b>								
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	932,751	0	0	932,751	△ 28,000	28,000	特)財産売払収入 △28,000	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 ( a )	要求額	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額( b )の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
10	教育費		4,843,742	9,868	9,500	4,853,242	0	9,500		
	6	保健体育費	1,348,761	9,868	9,500	1,358,261	0	9,500		
	3	学校給食センター費	981,076	9,868	9,500	990,576	0	9,500		
		給食センター管理経費								
		学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、センターの業務管理を行います。	388,030	9,868	9,500	397,530	0	9,500	学校給食センター業務委託料 9,500	学校給食センター
11	公債費		2,184,326	△ 39,615	△ 39,615	2,144,711	0	△ 39,615		
	1	公債費	2,184,326	△ 39,615	△ 39,615	2,144,711	0	△ 39,615		
	2	利子	98,664	△ 39,615	△ 39,615	59,049	0	△ 39,615		
		公債費								
		借入金の利子を支払います。	98,664	△ 39,615	△ 39,615	59,049	0	△ 39,615	長期償還利子 △39,615	財政課
		合 計	37,392,000	△ 4,567	10,000	37,402,000	△ 140,160	150,160		

【後期高齢者医療特別会計 第1号】

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a + b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
								特定財源	一般財源		
2			後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	10,000	1,589,202	10,000	0		
	1		後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	10,000	1,589,202	10,000	0		
		1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,579,202	10,000	10,000	1,589,202	10,000	0		
			後期高齢者医療広域連合納付金								
			後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,579,202	10,000	10,000	1,589,202	10,000	0	保険料等負担金 10,000 特)後期高齢者医療保険料 10,000	国保年金課
			合 計	1,654,000	10,000	10,000	1,664,000	10,000	0		

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計 第2号】

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	補正前予算額 (a)	要求額	補正額 (b)	補正後予算額 (a+b)	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
							特定財源	一般財源		
1	開発費		1,213,771	△ 32,700	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
	1	開発費	1,213,771	△ 32,700	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
		1 開発事業費	1,213,771	△ 32,700	△ 33,700	1,180,071	△ 36,000	2,300		
		工業団地開発事業								
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	1,169,550	△ 25,700	△ 26,700	1,142,850	△ 31,000	4,300	公有財産購入費 △1,000 水道工事負担金 △25,700 特)開発費国庫補助金 16,600 特)開発債 △47,600	企業誘致課
		発掘調査事業								
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	40,511	△ 7,000	△ 7,000	33,511	△ 5,000	△ 2,000	会計年度任用職員報酬等 △7,000 特)開発債 △5,000	歴史資産課
2	公債費		9,229	△ 2,300	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
	1	公債費	9,229	△ 2,300	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
		1 利子	9,229	△ 2,300	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300		
		公債費								
		借入金の利子を支払います。	9,229	△ 2,300	△ 2,300	6,929	0	△ 2,300	長期償還利子 △2,300	企業誘致課
		合 計	1,223,000	△ 35,000	△ 36,000	1,187,000	△ 36,000	0		

【水道事業会計 第1号】

○資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	補正前予算額 ( a )	要求額	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額(b)の財源内訳		3月補正予算の主な説明	担当課
								特定財源	一般財源		
1	資本的支出			826,000	△ 24,477	△ 24,477	801,523	△ 25,700	1,223		
	1	建設改良費		816,602	△ 24,477	△ 24,477	792,125	△ 25,700	1,223		
		2	建設改良事業費								
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水地や水道管の耐震化ならびに老朽施設の更新などを実施します。	738,346	△ 24,477	△ 24,477	713,869	△ 25,700	1,223	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴う配水管布設工事費 △24,477 特)工事負担金 △25,700	水道課

○水道事業会計合計

合 計		補正前予算額 ( a )	要求額	補正額 ( b )	補正後予算額 ( a + b )	補正額(b)の財源内訳	
						特定財源	一般財源
		3,249,000	△ 24,477	△ 24,477	3,224,523	△ 25,700	1,223